

消費者団体からの疑問点・意見

2023年2月15日 消費者庁

- 消費者庁では、1月30日から2月8日までに、12の消費者団体から総数183の、消費者の視点からの疑問点・意見を聴取した。
- 主な疑問点・意見を以下のとおり提示するので、対応いただきたい。

需要/供給 電力量の見込み

- 料金設定の根幹となる需要と供給の電力量の想定について、根拠を提示して分かりやすく説明することができるのか疑問。

コスト効率化

- 効率化努力はどの程度行ったのか見えてこない。あらゆる方策を尽くした上での値上げなのか、最大限の努力をしているのか疑問。
- 値上げ幅が大きすぎる。更なる企業努力を求める。最大限の努力の具体的な提示を示してほしい。
- 値上げしない大手電力会社（3社）もある中、なぜ7社は値上げが必要なのか。燃料価格の高騰が原因との理由に一定理解はできるものの、各電力会社によって大きな差があるのはなぜか。値上げしない電力会社があるなら、もう少し企業努力はできるのではないか。値上げしない電力会社のコスト削減対応を値上げする電力会社に横展開すれば効果は得られるのか。
- 電気料金を構成するコスト全てを抜本的に見直し、値下げの努力を続けるべき。

企業不祥事

- 電力会社の不祥事が明らかになっているが、本当に公正な競争がなされているのか、企業努力を尽くしているのか、疑問。
- 電力自由化の下で公正な取引が行われるよう、再発防止策の策定と、送配電会社との完全な分離を行うことを求めたいが、いかがか。

再生可能エネルギーや原子力発電等

- 大手電力会社として、今後大規模に電源構成の割合を再生可能エネルギーにシフトしていく予定であるのか。
- 今回の値上げに際して、再生可能エネルギーや原子力について、具体的なメリット・デメリット、消費者に及ぼす影響等を知りたい。

- 再生可能エネルギーへのシフトがもっとできていれば、燃料価格の高騰の影響をもっと低く抑えることができ、電気料金の上昇を緩和できたのではないかと。
- 燃料価格高騰による影響の緩和、エネルギーの安定供給、脱炭素社会実現のために、再生可能エネルギーの導入に全力を注ぐことを求めたい。
- 再エネ賦課金を払い続けているが、電源構成の再生可能エネルギーの割合はあまり変わっていないように感じるが、いかがか。また、再エネ賦課金によって、一定の効果が上がっているのであれば、その効果額が今回の値上げ算定に際して、取り入れられることを望むが、いかがか。
- 原子力発電設備の稼働状況によって、地域電力会社間の電気料金の格差が大きく不公平感がある。原発再稼働によって値上げは収まるのか。
- 原発再稼働によって、料金は一見抑えられるように見えるが、今後かかってくる様々なコストもあわせて総合的に説明してほしい。

今後の見通し

- 今まで様々な改定がされてきたが、なぜ料金が下がらなかったのか、理由を知りたい。
- 今後いつまで、また、どの程度まで料金が上がり続けるのか、見通しはどうか。
- 恒久的な値上げなのか。燃料価格の高騰が収まったら、速やかに料金の値下げを求めたいが、いかがか。
- 料金の値下げは、どのような条件が整えば行われるのか、予め明示してほしい。

電気料金の値上げの仕組み

- 再エネ賦課金や燃料費調整制度など、また、託送料金の改定とあわせた構造や料金が上がる仕組みを説明してほしい。

経済産業省に対しての要望

- 認可申請に対する審査について、結果だけでなくこういった点を勘案して結論に至ったのか、消費者が納得できるように丁寧な説明を公表してほしい。